

第67期 貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

月島環境エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,190,363	流動負債	3,895,976
現金・預金	80,204	買掛金	1,118,947
受取手形	34,102	電子記録債務	1,116,549
売掛金	2,767,369	未払金	120,472
契約資産	968,360	未払費用	131,960
電子記録債権	480,170	未払法人税等	30,652
仕掛品	479,154	未払消費税等	649,500
製品・貯蔵品	83,913	リース債務	922
関係会社預け金	1,291,323	契約負債	285,923
未収入金	2,460	預り金	8,230
その他流動資産	16,602	賞与引当金	146,540
貸倒引当金	△ 13,300	完成工事補償引当金	255,375
		工事損失引当金	23,112
		その他流動負債	7,789
固定資産	392,068	固定負債	516,685
有形固定資産	57,018	退職給付引当金	501,934
建物	21,174	長期未払金	11,970
機械及び装置	18,475	リース債務	2,780
車両運搬具	237		
工具器具及び備品	13,724	負債合計	4,412,662
リース資産	3,407	(純資産の部)	
		株主資本	2,175,174
		資本金	455,000
無形固定資産	3,634	資本剰余金	341,880
ソフトウェア	8	資本準備金	341,880
諸利用権	3,625	その他資本剰余金	0
		利益剰余金	2,326,529
		利益準備金	25,160
投資その他の資産	331,414	繰越利益剰余金	2,301,369
投資有価証券	104	自己株式	△ 948,234
繰延税金資産	328,435	評価・換算差額等	△ 5,404
保証金	2,875	繰延ヘッジ損益	△ 5,404
		純資産合計	2,169,770
合 計	6,582,432	合 計	6,582,432

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10年
機械及び装置		2～13年
車両運搬具		6年
工具器具及び備品		2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事補償に関する補修費用に充てるため、過去の実績等を勘案して必要額を計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積計上しています。
- 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を計上しております。
- 5) 工事損失引当金は、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

1) 顧客との契約から生じる売上高

当社は主として化学、鉄鋼、食品における廃液・廃ガス・固形廃棄物処理等のプラントの工事請負、設計、製造、修理及び販売等を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 287,667 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 1) 短期金銭債権 | 1,300,141 千円 |
| 2) 短期金銭債務 | 39,441 千円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リース資産	4,258 千円	851 千円	3,407 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	922 千円
1 年超	2,780 千円
合 計	3,703 千円

3. 減価償却費相当額及び支払利息相当額

減価償却費相当額	851 千円
支払利息相当額	77 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	6,403 円 95 銭
2. 1 株当たり当期純利益	743 円 94 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	252,062 千円
-------	------------

(その他の注記)

計算書類は千円未満切捨てて表示しております。